

[資料・その他]

障害福祉領域における専門職の連携に関する文献レビュー —支援計画に携わる視点から—

鈴木 和, 近藤 尚也, 片山 寛信

北海道医療大学看護福祉学部臨床福祉学科

キーワード

連携 障害福祉 支援計画

I. はじめに

わが国における近年の障害者福祉制度では、1993年の障害者基本法、2006年の障害者自立支援法、2013年の障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下、「障害者総合支援法」という。）など、障害者の地域生活支援に関するさまざまな施策や、生活支援サービスの整備が進められた。

段階的に施行された障害者自立支援法では、計画相談支援が開始されるなど、相談支援がより重要な位置づけとなっていった。市町村は障害福祉サービス等の支給申請者に対し、サービス等の支給決定前に指定特定相談支援事業者が作成するサービス等利用計画^{*}の提出を求め、これを勘案して支給決定を行うことが定められた。また同年の児童福祉法改正により、障害児についても、指定障害児相談支援事業者が障害児通所支援の利用に係る障害児支援利用計画（サービス等利用計画に相当）を作成することとされた。

このサービス等利用計画の作成を担っているのが、相談支援専門員である。サービス等利用計画には「利用者及びその家族の生活に対する意向」や「総合的な援助の方針」「生活全般の解決すべき課題」「障害福祉サービス又は地域相談の種類、内容、量」などを盛り込むよう法で定められている。計画の作成にあたっては「利用者の日常生活全般を支援する観点を持つこと」「障害福祉サービスだけでなく、その他のサービスも活用すること」「公的なサービスだけでなく、地域住民らによる自発的な活動も活用すること」なども規定されている。計画を作成するためには相談支援専門員だけでなく、他機関・他職種との連携も重要とされている。

現行の『障害者総合支援法』には、計画相談支援と障害福祉サービス等事業所者との連携について、「指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設等の設置者（以下「指定事業者等」という。）は、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことがで

きるよう、障害者等の意思決定の支援に配慮するとともに、市町村、公共職業安定所その他の職業リハビリテーションの措置を実施する機関、教育機関その他の関係機関との緊密な連携を図りつつ、障害福祉サービスを当該障害者等の意向、適性、障害の特性その他の事情に応じ、常に障害者等の立場に立って効果的に行うように努めなければならない」こと、「指定一般相談支援事業者及び指定特定相談支援事業者（以下「指定相談支援事業者」という。）は、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者等の意思決定の支援に配慮するとともに、市町村、公共職業安定所その他の職業リハビリテーションの措置を実施する機関、教育機関その他の関係機関との緊密な連携を図りつつ、相談支援を当該障害者等の意向、適性、障害の特性その他の事情に応じ、常に障害者等の立場に立って効果的に行うように努めなければならない」ことが示されており、関係機関との連携について強調されている。一方で、サービス等利用計画について、作成する者の力不足や業務の兼務等により十分な時間をかけたかかわりが困難になっていることも報告されている（榎本、2018；飛田、2018；小野澤、2019）。相談支援専門員の業務拡大、かつサービス利用の希望者が増える中で、より良いサービスを提供するためには、当事者の相談を受け、障害福祉サービスをはじめとする社会資源をマネジメントする計画相談支援の機能が重要であり、それらを担う相談支援専門員をはじめとする専門職の連携は不可欠といえる。

そこで本研究では、連携に関する文献を整理することで、支援計画（サービス等利用計画、個別支援計画、障害児支援利用計画）に携わる視点から、相談支援専門員とサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者等がより効果的な連携を進めるための基礎資料を得ることを目的とする。

* 指定特定相談支援事業者が作成するサービス等利用計画の流れ：指定を受けた特定相談支援事業者が作成するサービス等利用計画案を作成し、これを勘案して、市町村は支給決定を行う。支給決定後、指定特定相談支援事業者により、サービス等利用計画が作成され、サービス利用の開始となる。なお、この計画案に代えて、指定特定相談支援事業者以外の者が作成する計画案（セルフプラン）の提出が可能とされている。

<連絡先>

鈴木 和

北海道医療大学看護福祉学部臨床福祉学科

II. 方法

学術情報データベースである、CiNii Articles（以下「CiNii」という。）を用いて“相談支援専門員”“サービス管理責任者”“児童発達支援管理責任者”“連携”等を検索ワードとして、AND検索及び個別ワード検索を2021年11月9日～11月17日におこなった。また、その中で連携の評価に関して記載されたものに焦点を当て、抽出を行った。

倫理面への配慮として、文献の著作権擁護のために、出典を明確にすること、内容の読み取りについては筆者の意図を侵害しないように留意した。なお、本研究は北海道医療大学看護福祉学部・看護福祉学研究科倫理審査委員会の倫理審査を経て実施した（承認番号21N020020）。

III. 結果

障害福祉領域における専門職の名称を検索語句としたところ、“相談支援専門員”で108件、“サービス管理責任者”で13件、“児童発達支援管理責任者”では1件のみで、他領域と比べて先行研究は多くはない状況であった。また、より具体的に整理するために、“連携”と関連語句で検索を行ったところ、(表1)の結

表1 障害福祉領域における主な検索語の結果

検索語句	ヒット件数
相談支援専門員	108件
サービス管理責任者	13件
児童発達支援管理責任者	1件
サービス等利用計画	20件
相談支援専門員, 児童発達支援管理責任者	0件
相談支援専門員, サービス管理責任者	3件
相談支援専門員, サービス等利用計画	10件
連携, 相談支援専門員	49件
連携, サービス管理責任者	7件
連携, 児童発達支援管理責任者	0件
連携, サービス等利用計画	11件
連携, 相談支援専門員, 児童発達支援管理責任者	0件
連携, 相談支援専門員, サービス管理責任者	3件
連携, 相談支援専門員, サービス等利用計画	10件
連携, ソーシャルワーカー	369件
連携, 社会福祉士	127件
連携, 精神保健福祉士	79件
連携, 支援員	107件
連携, 相談員	110件
連携, 介護支援専門員	297件
連携, ケアマネージャー	384件
連携, 医療ソーシャルワーカー	141件
連携, MSW (Medical Social Worker)	167件
連携, 児童支援員	5件

果が得られた。

関連諸領域の中で、CiNiiにおいて“連携”と合わせて検索した結果が多かったのは、介護支援専門員(297件)やケアマネージャー(384件)、ソーシャルワーカー(369件)であった。高齢者領域や医療ソーシャルワーカー、MSW(Medical Social Worker)といった医療領域での文献が多く見られた。それぞれ検索された文献のタイトルやサマリーを整理してみると、その多くが「連携の必要性」についての考察や、実際の「支援内容」に関する論文であった。障害福祉領域の諸関連分野などでは、困難事例に関連するものも一定数見られたが、支援計画に関わる専門職としての連携についてはほとんど触れられていなかった。文献レビューでは、他職種・他機関間の連携に関する文献を確認することができたものの、相談支援、特に相談支援専門員・サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者の「連携の現状」「連携を促進する要因」に関する研究・論文はほとんどないことがわかった。一方で、データベースに本文がある論文で、他職種・他機関間の連携に関する評価測定を行なっていることを文献抽出基準としたところ、15文献が抽出された。(表2)

論文の概要は、連携に関する技術の構成概念(文献1)、連携困難感を測定する尺度の開発(文献2)、地域連携に関する困難感を評価するための尺度の開発(文献3)、連携を促進する項目の検証(文献4)、相談支援専門員の業務実態とサービス管理責任者との連携を調査(文献5)、学校と相談支援事業所における連携の現状と課題を明らかにする(文献6)、精神科における多職種チーム医療の質に関連する要因の検討(文献7)、多職種連携を測定する尺度と定義の整理(文献8)、連携の良さを評価する尺度の信頼性・妥当性を検証(文献9)、チームワークを評価する「Relational coordination尺度」の日本語版作成と信頼性と妥当性の検証(文献10)、緩和ケアに関する地域連携を評価する評価尺度の信頼性・妥当性の検証(文献11)、スクールカウンセラーと教員の連携促進要因の検証(文献12)、連携の促進要因及び阻害要因の解明(文献13)、専門職間連携の促進要因と阻害要因の解明とあり方の検討(文献14)、連携の実態把握と個人的要因や業務の特徴の解明(文献15)となっていた。さらに、今回取り上げた15文献において「連携」に関する要因(因子)について整理をした。(表3)

連携に関する要因(因子)は、連携を構成するための要因だけではなく、促進させる要因、阻害させる要因などの視点でも整理がされていた。例として、「コミュニケーションの壁」「協調的コミュニケーション」といったコミュニケーションに関連すること、「他機関・他職種との地域連携体制の不足」「地域の他の職種の役割が分かる」といったチームの体制や関係性に

表2 連携に関する検索文献概要一覧

No.	文献名	著者	発行年	要
1	市町村保健師の発達障害児に対する連携技術の構成概念の検討	杉本由利子 山下清春 小野順子 香月眞美 山口のり子 尾形由紀子	2021	<ul style="list-style-type: none"> 発達障害児の支援における保健師の連携技術項目の56項目について因子構造分析を行った。連携技術因子は「多職種連携を行うための仕組みづくり」「多職種との相互理解に基づいて役割を分担する」「多職種の支援技術を高める」「継続的に母親に関わる」の5つの因子から構成されていた。 連携に関する技術の構成概念
2	在宅の介護関連職における医療職との連携困難感尺度の開発	藤田順子 福井小紀子 池崎澄江 辻村真由子	2020	<ul style="list-style-type: none"> 在宅ケアに従事する介護関連職に調査を実施し、介護関連職が認識する医療職との連携困難感を測定する尺度を開発した。因子分析の結果、「尊重されない感覚」「コミュニケーションの壁」の2因子を採択した。 連携困難感を測定する尺度の開発
3	助産師の地域連携への困難感尺度の開発	三浦真依 鈴木幸子 関美雪	2019	<ul style="list-style-type: none"> 特定妊婦に関わる助産師の地域連携に関する困難感について調査を実施した。因子分析の結果、「他機関・他職種との地域連携体制の不足」「自施設の地域連携体制の不足」「地域連携業務の負担における個人の認識の違い」の3因子を命名した。 地域連携に関する困難感を評価するための尺度の開発
4	北多摩南部医療圏で実施した、他職種連携促進研修の効果検証－医療介護福祉の地域連携尺度を用いて－	池田登顕	2018	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療・緩和ケアアフレランス主催の多職種連携推進研修の参加者を対象に連携促進度合いの変化を検証した。有意な向上が見られたのは、「地域に相談できるネットワークがある」の項目のみであった。また、研修会への参加頻度の少ない対象者の連携尺度合計スコアや「地域の他の職種の役割が分かる」のスコアの低下、参加頻度に関わらず、「地域のリソースが具体的に分かる」のスコアの低下が顕著であった。 連携を促進する項目の検証
5	障害相談支援専門員とサード・パーティ管理責任者との連携に関する調査研究	本名靖 久田はづき 山中幸	2018	<ul style="list-style-type: none"> 指定相談支援事業所に対して、相談支援専門員の業務実態とサード・パーティ管理責任者との連携を調査した。相談支援事業所がサービス提供事業所と連携をとる工夫として、普段の電話や担当者会議、個別のケース会議等で関係づくりをしようとしていることがわかった。 相談支援専門員の業務実態とサード・パーティ管理責任者との連携を調査
6	学校と特定相談支援事業所における情報共有の現状に関する調査研究－高松市内の特定相談支援事業所を中心に－	小方朋子 沼田恵	2017	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援専門員らに、学校との情報共有の現状と課題について調査を実施した。学校から相談支援事業所に伝えられる主な情報は「学校での様子」「学習状況」「家庭環境」であった。対象者によっては「医療」や「身体」に関する情報提供もなかった。 学校と相談支援事業所における連携の現状と課題を明らかにする
7	精神科における多職種チーム医療の質を測定する尺度の開発	眞澤涼子 繁田雅弘 平林直次	2017	<ul style="list-style-type: none"> 全国の医療観察法指定入院医療機関にアンケートを実施し、「CPAP日本語版」の妥当性を検証した。その結果「クライアント/地域中心のケア」「協調的コミュニケーション」「専門職間の葛藤」「役割の明確化」「環境」の5因子がそれぞれ強く影響し合うことが示された。 精神科における多職種チーム医療の質に関する要因の検討
8	日本における多職種連携を促進する尺度に関する文献レビュー	前川絵里子 平澤則子 飯吉令枝 高林和佳子 川野英子	2017	<ul style="list-style-type: none"> 他機関との多職種連携を測定する尺度について、医学中央雑誌Web版を用いて文献レビューをおこなった。その結果、他機関との連携を測定しうる尺度で、疾患を限定しない複数職種で適用可能な5尺度は、複数機関・複数職種間の測定が可能とした。 多職種連携を測定する尺度と定義の整理
9	「医療介護福祉の地域連携尺度」の開発	阿部泰之 森田達也	2014	<ul style="list-style-type: none"> 医師・看護師・MSW・ケアマネ・介護福祉士に対してアンケートを実施、「他の施設の関係者と気軽にやりとりができる」「地域の他の職種の役割が分かる」「地域の関与者の名前と顔・考え方が分かる」「地域の多職種でつながり話しあう機会がある」「地域に相談できるネットワークがある」「地域の他の職種の役割が分かる」の6因子の信頼性・妥当性が確認された。 連携の良さを評価する尺度の信頼性・妥当性を検証
10	Relational coordination尺度日本語版信頼性・妥当性の検討	成瀬昂 阪井万裕 永田智子	2014	<ul style="list-style-type: none"> 訪問看護ステーションに勤務する看護師を対象に、「主治医」「居宅介護支援専門員」「同僚の訪問看護師」との関係性についてアンケートを実施し、Relational coordination尺度日本語版の信頼性・妥当性の検証を行った。表現の修正が必要な箇所もあったが、一定の信頼性・妥当性を示した。 チームワークを評価する「Relational coordination尺度」の日本語版作成と信頼性と妥当性の検証
11	「緩和ケアに関する地域連携評価尺度」の開発	森田達也 井村千鶴	2013	<ul style="list-style-type: none"> 医療福祉従事者を対象として、25項目からなる「緩和ケアに関する地域連携評価尺度」を開発した。因子分析により、「他の施設の関係者と気軽にやりとりできる」「地域の他の職種の役割が分かる」「地域に相談できるネットワークがある」「地域に相談できる機会がある」「地域の相談できるネットワークがある」「地域の他の職種の役割が分かる」の6因子が同定された。 緩和ケアに関する地域連携を評価する評価尺度の信頼性・妥当性の検証
12	スクールカウンセラーと教員の連携促進要因の探索的研究	土居正域 加藤智文	2011	<ul style="list-style-type: none"> スクールカウンセラーと教員の連携促進および連携行動に関する要因を収集した。分析の結果、「職務内容の明確化」「積極的な活用」「問題への積極的な関与」「関係者へのアプローチ」「学校に合わせた活動」が連携行動を大きく促進する要因に挙げられた。 スクールカウンセラーと教員の連携促進要因の検証
13	「連携」の関連要因に関する一考察－精神障害者退院促進支援事業をもとに－	栄セツコ	2010	<ul style="list-style-type: none"> 精神障害者退院促進支援事業をもとに、連携の促進要因及び阻害要因を明らかにした。連携の関連要因として、「個人要因：経歴、知識、土気の高さ」と「機関間要因：目標の一致、相互尊重、相互理解、情報の共有化、機関間における価値観の一致、役割分担の柔軟性」が抽出され、個人やチームの連携に対するコンピテンシーを高める必要性が明らかになった。 連携の促進要因及び阻害要因の解明
14	障害相談支援従事者が認識する専門職間連携の特徴－フオーカスグループインタビューの分析を通じて－	根本治代	2010	<ul style="list-style-type: none"> 障害相談支援従事者が感じる「専門職間連携の促進要因・阻害要因」を明らかにし、専門性向上を目指した専門職間連携のあり方を検討した。その結果、促進要因は「個人レベル：使命感、人脈の築き方」「チームレベル：関係・理念の共有化、情報の共有化、合意形成、役割の明確化」「機関レベル：関係機関との協働」にまとめられ、阻害要因は「利用者との関係、多職種との関係、多職種との関係、機関との関係」の4つにまとめられた。 専門職間連携の促進要因と阻害要因の解明とあり方の検討
15	全国の市区町村保健師における「連携」の実態に関する研究	筒井孝子 東野定律	2006	<ul style="list-style-type: none"> 全国の市区町村保健師を対象に調査を実施した。その結果、保健師の連携は、実態として保健関係部署や専門職との連携はよく行っていたが、障害者福祉および精神福祉関連の部署との連携は密ではなかった。 連携の実態把握と個人的要因や業務的特徴の解明

表3 連携に関する要因(因子)

No.	文献名	調査方法	分析方法	関連要因(因子)
1	市町村保健師の発達障害児に対する連携技術の構成概念の検討 ・フォーカスグループインタビュー調査 ・無記名自記式調査		探索的因子分析	「多職種連携を行うための仕組みづくり」「多職種との相互理解に基づいて役割を検討する」「多職種の支援技術を高める」「母子に子どもの特徴を伝える」「継続的に母親に関わる」
2	在宅の介護関連職における医療職との連携困難感尺度の開発 ・インタビュー調査 ・無記名自記式調査		項目分析 探索的因子分析	「尊重されない感覚(一)」「コミュニケーションの壁(一)」
3	助産師の地域連携への困難感尺度の開発 ・文献検討 ・インタビュー調査 ・無記名自記式調査		統計解析 (IBM SPSS) 探索的因子分析	「他機関・他職種との地域連携体制の不足(一)」「自施設の地域連携体制の不足(一)」「地域連携業務の負担における個人の認識の違い(一)」
4	北海道南部医療圏で実施した、他職種連携促進研修の効果検証 -医療介護福祉の地域連携尺度を用いて- ・自記式質問紙調査	Mann-Whitney's U検定 Kruskal-Wallis検定 SPSS23.0		「地域に相談できるネットワークがある(一)」「地域の他の職種の役割が分かる(一)」「地域のリソースが具体的に分かる(一)」
5	障害相談支援専門員とサービス管理責任者との連携に関する調査研究 ・アンケート調査	調査結果より		「相談支援専門員とサービス管理責任者が協同する場面の設定」「連携の工夫」「各種研修内容の整理と活用」
6	学校と特定相談支援事業所における情報共有の現状についての調査研究-高松市内の特定相談支援事業所を中心に- ・聞き取り調査 ・インタビュー調査	調査結果より		「学校と相談支援事業所間における連携体制の確立」「そのための関係性作り」「専門性の向上」「多忙過ぎる現状(一)」
7	精神科における多職種チーム医療の質を測定する尺度の開発 ・アンケート調査	SPSS23.0 Amos version1.7 確証的因子分析		「クライアント/地域中心のケア」「協調的コミュニケーション」「専門職間の対立」「役割の明確化」「環境」
8	日本における多職種連携を促進する尺度に関する文献レビュー(医学中央雑誌WE版) ・文献研究	文献レビュー		「疾患を限定しない5つの尺度として「連携行動」「連携の良さ」「顔の見える関係構築の良さ」「専門職間のチームワーク」「チームアプローチによるケアの質」が挙げられていた。
9	「医療介護福祉の地域連携尺度」の開発 ・質問紙調査	探索的因子分析		「他の施設の関係者と気味にやりとりができる」「地域の他の職種の役割が分かる」「地域の関係者の名前と顔・考え方が分かる」「地域の多職種で会ったり話し合う機会がある」「地域に相談できるネットワークがある」「地域のリソースが具体的に分かる」
10	Relational coordination尺度日本語版信頼性・妥当性の検討 ・自記式調査	確証的因子分析		「コミュニケーションの頻度」「コミュニケーションのタイムイング」「コミュニケーションの正確さ」「問題解決的姿勢」「目標共有」「役割認識」「尊重の態度」
11	「緩和ケア」に関する地域連携評価尺度の開発 ・文献研究 ・インタビュー調査	Promax回転による因子分析		「他の施設の関係者と気味にやりとりができる」「地域の他の職種の役割が分かる」「地域の関係者の名前と顔・考え方が分かる」「地域の多職種で会ったり話し合う機会がある」「地域に相談できるネットワークがある」「地域のリソースが具体的に分かる」「退院前カンファレンスなど病院と地域の連携が良い」
12	スクールカウンセラーと教員の連携促進要因の探索的研究 ・文献研究 ・インタビュー調査 ・質問紙調査	KJ法 Promax回転による因子分析		「職務内容の明確化」「積極的な活用」「問題への積極的な関与」「関係者へのアプローチ」「学校に合わせた活動」
13	精神科ソーシャルワーカーの精神保健福祉実践活動-連携に着目して「連携」の関連要因に関する一考察- ・インタビュー調査	回答をコード化し、抽出した。		「経験知」「支援に対する士気が高い」「支援に対する士気が低い(一)」「目標の一致」「目標の不一致(一)」「機関間の相互尊重・相互理解」「機関間の相互尊重・相互理解の欠如(一)」「情報の共有化」「単一機関の抱え込み(一)」「機関間の価値観の一致」「機関間の価値観の相違(一)」「役割分担の柔軟性」「役割分担の硬直性(一)」「日々の関係性」「ケアマネジャーの存在あり」「ケアマネジャーの存在なし(一)」「所属機関の理解:マンパワー不足(一)」「所属機関の理解:医療機関内の専門職理解の困難さ(一)」「地域の社会資源」あり」「精神保健福祉領域における法・制度」の限界(一)」
14	障害相談支援従事者が認識する専門職間連携の特徴-フォーカスグループインタビューの分析を通じて- ・質問紙調査 ・フォーカスグループインタビュー調査	回答をコード化し、抽出した。		「個人レベル要因:使命感、人脈の築き方」「チームレベル要因:理念の共有化、情報の共有化、合意形成、役割の明確化」「機関レベル要因:関係機関との協働」「利用者との関係:認識の不一致(一)」「多職種との関係:情報の不一致、スキルの不足(一)」「機関との関係:組織体制の課題、制度上の課題(一)」
15	全国の市区町村保健師における「連携」の実態に関する研究 ・質問紙調査	探索的因子分析 確証的因子分析		保健師の日常業務内容と連携得点との関係では、過剰な時間や労力を必要とする業務を経験している保健師の方が連携得点が高かった。高く、また、不利な状況下での業務を経験している保健師の方が連携得点が高かった。

※連携の阻害要因・阻害因子には(一)を付記

関すること、「支援に対する士気が高い」「個人レベル要因：使命感、人脈の築き方」といった支援への姿勢に関する事など、一定程度類似した項目も多く見られたが、十分に統一されたものとはなっていなかった。

IV. 考察

日本における連携に関する研究は徐々に広がりを見せており、その重要性についても認知され、評価するための尺度作成に関する取り組みも進められている。しかしながら、他領域に比べ、障害福祉領域における取り組みは、まだ少ない現状であることが明らかとなった。障害福祉サービスの中では、特に支援の方向性の基礎となるサービス等利用計画と個別支援計画を通じた連携が必要と考えられる。それらの計画を作成する相談支援専門員、サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者において、「どのようなことが連携か」「なにをもって連携したといえるのか」について、支援計画を活用して評価を可視化することが求められるのではないかと。

本研究の限界として、文献検索データベースを論文検索サイトCiNiiのみ用いているため、対象となる全ての文献・尺度は網羅できていない事、連携や多職種連携の定義によっては検索しきれていない文献もある可能性が考えられる。

「連携」に関する研究では、その言葉が多義的であり、「linkage」「coordination」「cooperation」「collaboration」など明確に区別されることなく用いられることがある。野中(2013)は、これらを構成員の関係性の密度から、①「linkage=連結」、②「coordination=調整」、③「cooperation=連携」、④「collaboration=協働」と段階をつけて分けることができると述べている。他にも、Leutz(1999)は、「連携」を3つに分け概念化をおこなっている。1つ目は複数の施設間で行われる情報共有やサービス調整などをさす「linkage(つながりレベル)」、2つ目は多職種の間で計画的な情報共有やマネジメントがなされている「coordination(調整・協調レベル)」、3つ目は情報共有やケアが組織を超えて地域の中で一元化されている「full integration(統合レベル)」である。筒井(2014)は、Leutzによるモデルを援用した取り組みについて、integrated careの観点としての応用の検討を行っている。

「連携」という用語はよく聞かれるが、相談支援専門員とサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者等がより効果的な連携を進めるためには、その定義が多義的に捉えられていることを踏まえた文献検索を続けることが今後の課題である。

本研究は、厚生労働科学研究費補助金 障害者政策総合研究事業「相談支援専門員とサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の連携に関する評価ツ

ルの開発のための研究」(21GC1019)の助成を受けて実施したものです。

文献

- 阿部泰之, 森田達也 (2014). 「医療介護福祉の地域連携尺度」の開発. *Palliative Care Research*, 90(1), 114-120.
- 土居正城, 加藤哲文 (2011). スクールカウンセラーと教員の連携促進要因の探索的研究. *カウンセリング研究*, 44(4), 288-298.
- 榎本悠孝 (2018). 精神障害者に対する地域移行支援を実施する相談支援専門員が認識する困難—フォーカスグループインタビューに基づく考察—. *日本学論叢*, 8, 161-180.
- 藤田順子, 福井小紀子, 池崎澄江, 辻村真由子 (2020). 在宅の介護関連職における医療職との連携困難感尺度の開発. *日本公衆衛生雑誌*, 67(11), 819-827.
- 本名 靖, 久田はずき, 山中 幸 (2018). 障害相談支援専門員とサービス管理責任者との連携に関する調査研究. *ライフデザイン学紀要*, 13, 323-336.
- 池田登顕 (2018). 北多摩南部医療圏で実施した、多職種連携促進研修の効果検証—医療介護福祉の地域連携尺度を用いて—. *研究紀要 青葉 Seiyo*, 9(2), 83-90.
- 厚生労働省 (2021). 障害者の相談支援等について. <https://www.mhlw.go.jp/content/12126010/000806678.pdf> (2022.1.1)
- Leutz, Walter N. (1999). Five Laws for Integrating Medical and Social Services: Lessons from the United States and the United Kingdom. *The Milbank Quarterly*, 77(1), 77-110.
- 前川絵里子, 平澤則子, 飯吉令枝, 高林知佳子, 川野英子 (2017). 日本における多職種連携を測定する尺度に関する文献レビュー. *新潟県立看護大学紀要*, 6, 9-14.
- 三浦真依, 鈴木幸子, 関 美雪 (2019). 助産師の地域連携への困難感尺度の開発. *日本母性看護学会誌*, 19(1), 9-14.
- 森田達也, 井村千鶴 (2013). 「緩和ケアに関する地域連携評価尺度」の開発. *Palliative Care Research*, 8(1), 116-126.
- 成瀬 昂, 阪井万裕, 永田智子 (2014). Relational coordination 尺度日本語版の信頼性・妥当性の検討. *日本公衆衛生雑誌*, 61 (9), 565-573.
- 根本治代 (2010). 障害者相談支援従事者が認識する専門職間連携の特徴—フォーカスグループインタビューの分析を通して. *昭和女子大学近代文化研究所 学苑*, 832, 96-106.
- 野中 猛 (2013). 【図説】ケアチーム. 中央法規出版. 東京.

- 小方朋子, 沼田 慧 (2017). 学校と特定相談支援事業所における情報共有の現状についての調査研究: 高松市内の特定相談支援事業所を中心に. 香川大学教育学部研究報告研究報告第 I 部, 148, 17-26.
- 栄セツコ (2010). 「連携」の関連要因に関する一考察 - 精神障害者退院促進支援事業をもとに -. 桃山学院大学総合研究所紀要, 35(3), 53-74.
- 小野澤昇 (2019). 障害者支援施設における個別支援計画作成のこころみ. 育英短期大学研究紀要, 36, 81-98.
- 杉本由利子, 山下清香, 小野順子, 香月眞美, 山口的り子, 尾形由紀子 (2021). 市町村保健師の発達障害児に対する連携技術の構成概念の検討. 日本地域看護学会誌, 24(2), 22-29.
- 飛田義幸 (2018). 計画相談支援の意味と相談支援事業の継続性についての一考察. 静岡福祉大学紀要, 14, 15-22.
- 富澤涼子, 繁田雅弘, 平林直次 (2017). 精神科における多職種チーム医療の質を測定する尺度の開発. 臨床精神医学, 46(9), 1175-1182.
- 筒井孝子, 東野定律 (2006). 全国の市区町村保健師における「連携」の実態に関する研究. 日本公衆衛生雑誌, 53(10), 762-776.
- 筒井孝子 (2014). 地域包括ケアシステム構築のためのマネジメント戦略. 中央法規. 東京.

受付: 2021年11月30日

受理: 2022年 3月 7日